

四半期報告書

(第65期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 憲一
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	735,628	796,489	3,036,178
経常利益（千円）	44,147	21,440	180,357
四半期（当期）純利益（千円）	39,045	23,020	162,950
四半期包括利益又は包括利益（千円）	39,045	23,020	162,950
純資産額（千円）	2,638,049	2,754,301	2,812,098
総資産額（千円）	5,450,545	6,167,595	6,307,115
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	0.97	0.57	4.14
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	48.40	44.66	44.59

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から株価の上昇など景気回復の兆しも見受けられ、緩やかな回復基調にありました。一方、企業の設備投資や個人消費全般の動向は引き続き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては更なる安定収入の維持拡大に向けて、引き続き本庄地区の再開発の検討を行い、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、本庄店の店舗・整備工場の移転・リニューアルの実施を行ってまいりました。なお、当第1四半期連結累計期間より楽器販売事業の損益が当社グループの損益に反映されております。

その結果、当社グループの売上高は796百万円（前年同期比108.3%）となりました。収益面では、営業利益15百万円（前年同期比35.7%）、経常利益21百万円（前年同期比48.6%）、四半期純利益23百万円（前年同期比59.0%）となりました。

[セグメントの概況]

（不動産利用）

売上高は87百万円（前年同期比100.0%）、セグメント利益は56百万円（前年同期比94.9%）となりました。

（自動車販売）

自動車の国内販売が比較的低調な中、平成25年6月に本庄店が移転・リニューアルオープンしたことなどにより売上高は567百万円（前年同期比87.6%）、セグメント損失15百万円（前年同期セグメント利益20百万円）となりました。

（楽器販売）

平成25年3月28日を効力発生日とする株式交換により日本ダブルリード㈱を連結子会社とし、平成25年3月31日をみなし取得日としております。それにより当第1四半期連結累計期間より楽器販売事業における売上高・セグメント利益を計上しております。売上高は141百万円、セグメント利益18百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,500,000
計	44,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,472,172	40,472,172	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります
計	40,472,172	40,472,172	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	40,472,172	—	307,370	—	282,370

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式81,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式40,235,600	402,356	同上
単元未満株式	普通株式154,772	—	同上
発行済株式総数	40,472,172	—	—
総株主の議決権	—	402,356	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿をもとに、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの間に単元未満株式の買取による自己株式の増加数を反映させた数値による記載をしております。

② 【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	81,800	—	81,800	0.20
計	—	81,800	—	81,800	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,009	723,573
受取手形及び売掛金	82,452	84,304
商品及び製品	284,907	276,088
原材料及び貯蔵品	2,211	2,211
前払費用	22,424	60,975
前渡金	17,533	1,593
短期貸付金	76,066	66
繰延税金資産	3,859	1,350
その他	6,051	11,250
貸倒引当金	△2,803	△2,329
流動資産合計	1,471,710	1,159,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,426,517	3,557,184
減価償却累計額	△2,158,627	△2,177,531
建物及び構築物(純額)	1,267,890	1,379,652
機械装置及び運搬具	79,085	98,305
減価償却累計額	△46,184	△41,124
機械装置及び運搬具(純額)	32,901	57,180
工具、器具及び備品	20,781	26,899
減価償却累計額	△18,667	△16,695
工具、器具及び備品(純額)	2,114	10,204
土地	3,056,341	3,056,341
リース資産	76,527	77,136
減価償却累計額	△8,427	△12,764
リース資産(純額)	68,099	64,372
建設仮勘定	52,500	—
有形固定資産合計	4,479,846	4,567,752
無形固定資産		
のれん	34,914	33,168
その他	2,275	2,219
無形固定資産合計	37,189	35,388
投資その他の資産		
投資有価証券	18,600	18,600
長期貸付金	895,299	969,782
繰延税金資産	1,405	1,467
その他	30,533	33,992
貸倒引当金	△627,470	△618,471
投資その他の資産合計	318,368	405,371
固定資産合計	4,835,404	5,008,512
資産合計	6,307,115	6,167,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,379	204,844
短期借入金	80,000	27,501
1年内返済予定の長期借入金	161,319	167,506
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	19,343	16,465
未払金	20,968	71,189
設備関係未払金	—	60,354
未払法人税等	15,737	4,246
未払消費税等	19,363	3,303
賞与引当金	12,904	4,006
前受金	110,156	110,818
その他	24,157	33,734
流動負債合計	846,319	779,957
固定負債		
長期借入金	619,409	625,951
繰延税金負債	3,097	3,049
退職給付引当金	35,884	39,032
役員退職慰労引当金	12,858	8,522
預り保証金	1,006,529	989,750
長期前受収益	75,405	74,296
再評価に係る繰延税金負債	834,654	834,654
その他	60,860	58,080
固定負債合計	2,648,698	2,633,336
負債合計	3,495,017	3,413,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	549,392	549,392
利益剰余金	438,226	380,465
自己株式	△6,018	△6,053
株主資本合計	1,288,971	1,231,174
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,523,127	1,523,127
その他の包括利益累計額合計	1,523,127	1,523,127
純資産合計	2,812,098	2,754,301
負債純資産合計	6,307,115	6,167,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	735,628	796,489
売上原価	568,929	591,552
売上総利益	166,699	204,937
販売費及び一般管理費	124,301	189,804
営業利益	42,397	15,132
営業外収益		
受取利息	1,510	1,286
受取配当金	67	40
貸倒引当金戻入額	3,000	9,000
その他	749	1,883
営業外収益合計	5,327	12,209
営業外費用		
支払利息	3,498	5,739
その他	78	161
営業外費用合計	3,577	5,901
経常利益	44,147	21,440
特別利益		
固定資産売却益	1,701	10,626
特別利益合計	1,701	10,626
特別損失		
固定資産除却損	3,148	2,875
特別損失合計	3,148	2,875
税金等調整前四半期純利益	42,700	29,191
法人税、住民税及び事業税	2,823	3,773
法人税等調整額	831	2,398
法人税等合計	3,654	6,171
少数株主損益調整前四半期純利益	39,045	23,020
四半期純利益	39,045	23,020

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,045	23,020
四半期包括利益	39,045	23,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,045	23,020
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産の償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	28,151千円	34,153千円
のれんの償却額	一千円	1,745千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	80	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	80	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	87,494	648,133	—	735,628	—	735,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,700	—	—	8,700	△8,700	—
計	96,194	648,133	—	744,328	△8,700	735,628
セグメント利益	59,792	20,634	—	80,426	△38,029※	42,397

(注) セグメント利益の調整額38,029千円には、セグメント間取引消去8,700千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用29,329千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	87,509	567,672	141,308	796,489	—	796,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,630	2,046	—	11,676	△11,676	—
計	97,139	569,718	141,308	808,165	△11,676	796,489
セグメント利益又は セグメント損失(△)	56,720	△15,628	18,140	59,232	△44,100※	15,132

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額44,100千円には、セグメント間取引消去11,676千円、各報告セグメントに配分していない全社費用32,424千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年3月28日を効力発生日とする株式交換により日本ダブルリード(株)を連結子会社とし、平成25年3月31日をみなし取得日として報告セグメントの区分に「楽器販売」を新設しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

※四半期連結損益計算書の営業利益

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円97銭	0円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	39,045	23,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,045	23,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,109	40,390

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………80百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年6月28日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

株式会社バナーズ
取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員 公認会計士 黒須 静夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井端 和男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。